

各会計合算財務諸表《ダイジェスト版》

1 財務諸表《ダイジェスト版》

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和2年3月31日現在、1兆3744億円の資産と973億円の負債があります。純資産は1兆2771億円であり、前年度から103億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
流動資産(225億円) 1年以内に回収の期日が到来するもの			
現金預金(31億円) 歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。	22,486	22,885	△ 399
未収金(48億円) 税未収金10億円、保険料未収金32億円、その他未収金5億円を計上しています。	3,133	5,477	△ 2,344
徴収不能引当金(△15億円) 未収金の徴収不能見込額を計上しています。	4,778	5,085	△ 307
基金(134億円) 財政調整基金134億円を計上しています。前年度に比べ、12億円増加しています。	△ 1,463	△ 1,498	35
	13,382	12,154	1,228
	772	177	595
	-	-	-
	1,884	1,489	395
固定資産(1兆3519億円) 流動資産以外のもの			
事業用資産(4690億円) 市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。	1,351,897	1,340,124	11,772
土地(事業用資産)(3564億円) 前年度に比べて8億円減少しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業1966億円、小学校管理事業472億円、中学校管理事業279億円、スポーツ施設事業168億円、財産管理事業90億円、市営住宅事業74億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、介護保険サービス整備等事業46億円、消防事業34億円、ごみ処理事業30億円	468,966	469,645	△ 679
インフラ資産(8293億円) 道路及び水路の資産です。	356,403	357,170	△ 768
建設仮勘定(事業用資産17億円+インフラ資産1億円) 固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、図書館事業6億円、文化会館事業5億円、市営住宅事業2億円、道路事業2億円です。	107,610	108,161	△ 551
物品(33億円) 取得価額が100万円以上の物品11億円、図書館資料22億円を計上しています。	1,718	542	1,176
	3,235	3,772	△ 537
	829,283	824,665	4,618
	777,943	772,346	5,598
	51,223	52,277	△ 1,054
	117	43	74
	3,325	3,277	48
	50,322	42,537	7,785
	6,878	6,922	△ 44
	20,428	21,179	△ 751
	-	-	-
	23,067	14,487	8,580
	△ 51	△ 52	0
	-	-	-
資産の部合計	1,374,383	1,363,009	11,373

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は92.9%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
負債の部			
流動負債	10,832	10,227	605
地方債	6,063	5,371	692
建設債	4,396	3,662	734
特別債	1,666	1,709	△ 43
賞与引当金	1,648	1,630	18
その他	3,122	3,226	△ 104
固定負債	86,441	85,924	517
地方債	65,235	63,354	1,881
建設債	56,262	52,714	3,547
特別債	8,974	10,640	△ 1,666
退職手当引当金	15,791	16,757	△ 966
その他	5,415	5,813	△ 398
負債の部合計	97,273	96,151	1,122
純資産の部			
純資産	1,277,109	1,266,858	10,252
開始残高相当	1,216,659	1,216,659	-
収支差額	60,450	50,199	10,252
純資産の部合計	1,277,109	1,266,858	10,252
負債及び純資産の部合計	1,374,383	1,363,009	11,373

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は79億円で、主なものは次のとおりです。

小学校管理事業 24億円、中学校管理事業 11億円、図書館事業 6億円、道路事業 6億円、スポーツ施設事業 5億円、文化会館事業 5億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(231億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、86億円増加しています。

流動負債(108億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(61億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(16億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(864億円)

流動負債以外のもの

地方債(652億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(158億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前年度に比べ、10億円減少しています。

地方債について

(流動61億円+固定652億円)

地方債(713億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合すると地方債残高は713億円となり、前年度に比べ、26億円増加しています。

うち建設債(607億円)

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額37億円、起債額79億円で、前年度に比べ、43億円増加しています。

うち特別債(106億円)

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還により、前年度に比べて17億円減少しています。

純資産(1兆2771億円)

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、103億円増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額△9億円と特別収支差額112億円を合わせた当年度収支差額は103億円となりました。

行政コスト計算書

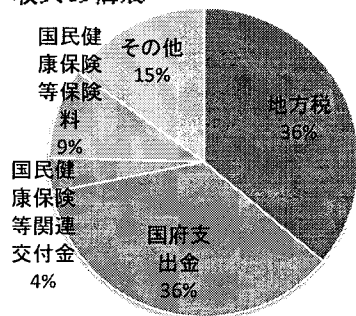
(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
経常収支の部			
経常収入	177,842	175,135	2,707
地方税	68,363	67,151	1,212
税関連交付金等	9,401	9,386	14
国民健康保険等保険料	17,939	18,166	△ 227
国民健康保険等関連交付金	6,761	6,489	272
使用料及び手数料	2,684	2,788	△ 104
国府支出金(経常費用充当)	66,728	63,976	2,752
その他	5,967	7,178	△ 1,211
経常費用	178,764	174,706	4,058
給与関係費	23,945	24,057	△ 112
物件費	21,866	20,520	1,345
維持補修費	4,469	3,947	522
社会保障扶助費	28,957	27,263	1,695
負担金・補助金・交付金等	86,144	84,747	1,397
減価償却費	9,911	9,548	363
徴収不能引当金繰入額	443	386	57
賞与引当金繰入額	1,648	1,630	18
退職手当引当金繰入額	568	1,649	△ 1,081
支払利息	560	572	△ 12
その他	253	386	△ 133
経常収支差額	△ 921	429	△ 1,351
特別収支の部			
特別収入	11,707	7,361	4,345
国府支出金	1,208	1,557	△ 349
その他	10,499	5,804	4,695
特別費用	534	551	△ 17
固定資産除売却損	139	304	△ 165
減損損失	-	-	-
その他	395	246	149
特別収支差額	11,173	6,811	4,362
当期収支差額	10,252	7,240	3,011

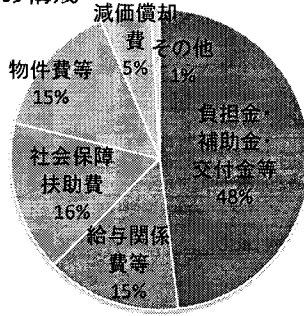
経常収支の部 通常の行政活動に関する収支	
経常収入	
その他(60億円)	
前年度に比べ、12億円減少しました。	
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):	
私立保育所等事業 8億円(+8億円)	
商工振興事業 6億円(+6億円)	
道路事業 6億円(△13億円)	
ごみ処理事業 5億円(+1億円)	
公立保育所等事業 4億円(△11億円)	
経常費用	
社会保障扶助費(290億円)	
前年度に比べ、17億円増加しました。	
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):	
生活保護事業 101億円(△1億円)	
子育て支援給付事業 75億円(△0億円)	
私立保育所等事業 68億円(+68億円)	
負担金・補助金・交付金等(861億円)	
前年度に比べ、14億円増加しました。	
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):	
国民健康保険事業 332億円(△5億円)	
介護保険事業 241億円(△1億円)	
後期高齢者医療事業 50億円(+2億円)	
障害者社会参加促進事業 47億円(+47億円)	

特別収支の部 特別の事情により発生する収支	
特別収入	
その他(105億円)	
前年度に比べ、47億円増加しました。	
その他(105億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):	
道路事業 48億円(+4億円)	
小学校管理事業 1億円(+1億円)	
特別費用	
固定資産除売却損(1億円)	
前年度に比べ、2億円減少しました。	
主な内訳:市営住宅事業 1億円	
その他(4億円)	
前年度に比べ、1億円増加しました。	
主な内訳:公立保育所等事業 4億円	

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は83億円であり、投資活動収支差額△114億円、財務活動収支差額13億円と合わせて、収支差額合計は△17億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	177,306	172,693	4,613
地方税	68,359	67,246	1,113
税関連交付金等	9,401	9,386	14
国民健康保険等保険料	17,734	17,859	△ 125
国民健康保険等関連交付金	6,761	6,489	272
使用料及び手数料	2,695	2,800	△ 106
国府支出金(経常支出充当)	66,728	63,976	2,752
その他	5,629	4,936	693
経常支出	169,029	164,348	4,681
給与関係費	27,032	27,299	△ 267
物件費	21,866	20,520	1,345
維持補修費	4,469	3,947	522
社会保障扶助費	28,957	27,263	1,695
負担金・補助金・交付金等	86,144	84,747	1,397
支払利息	560	572	△ 12
その他	0	-	0
特別収入	-	-	-
特別支出	-	20	△ 20
行政サービス活動収支差額	8,277	8,325	△ 48
投資活動			
投資活動収入	7,226	6,877	350
国府支出金(公共施設等整備)	1,208	1,557	△ 349
基金繰入金(取崩額)	465	3,030	△ 2,565
その他	5,554	2,290	3,264
投資活動支出	18,585	27,061	△ 8,475
公共施設等整備支出	7,942	8,723	△ 782
基金積立金	10,272	5,044	5,228
その他	371	13,293	△ 12,922
投資活動収支差額	△ 11,359	△ 20,184	8,825
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,082	△ 11,859	8,777
財務活動			
財務活動収入	7,946	18,460	△ 10,515
地方債	7,946	18,460	△ 10,515
その他	-	-	-
財務活動支出	6,605	6,066	539
地方債償還金	5,373	4,893	480
その他	1,232	1,173	59
財務活動収支差額	1,341	12,394	△ 11,054
収支差額合計	△ 1,741	535	△ 2,276
前年度からの繰越金	5,477	5,557	△ 80
翌年度繰上充用金	-	602	△ 602
当年度繰上充用金	602	1,218	△ 615
当期末現金預金残高	3,133	5,477	△ 2,344

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が83億円となり、前年度に比べ、48百万円減少しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△114億円となり、前年度に比べ、88億円増加しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が13億円となり、前年度に比べ、111億円減少しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額103億円を反映して103億円増加し、1兆2771億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 △ 2億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 93億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 49億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 46億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 99億円

II 資産の裏付けのない負債の増減 + 27億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	+ 17億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 10億円

III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） + 78億円

（主な要因）

現金預金の減少	△ 23億円
積立による基金の増加	+ 98億円

2 財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和元年度	平成30年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	57.0 %	56.2 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	1.2 %	1.1 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	80.1 %	91.4 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	5.8 %	5.8 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	92.9 %	92.9 %

(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は1,454円増加し、負債は957円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
令和元年度	3,675,036 円	260,104 円	3,414,932 円	475,542 円	478,006 円	373,978 人
平成30年度	3,673,582 円	259,147 円	3,414,435 円	472,012 円	470,868 円	371,030 人
増 減	1,454 円	957 円	497 円	3,530 円	7,138 円	2,948 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移

